



全国市区選管調査2018にみる ICT活用に対する状況

東北大学大学院情報科学研究科 河村和徳

調査の概要

- ▶ 調査対象
 - ▶ 全国794市区（政令市を除く）の選挙管理委員会事務局（全数調査）
- ▶ 調査の実施方法
 - ▶ 2017年12月下旬 質問票を郵送
 - ▶ 第1回回答締め切りは2月上旬、1月下旬に電話による督促を実施
 - ▶ 一部の選管事務局より、自らの自治体の選挙実施の都合から回答期限の延長の申出があり、調査の回収期限を年度末の3月中旬まで延長
- ▶ 回収率 97.6%（3月下旬に1選管から返信があり、最終的には97.7%）
- ▶ 結果の単純集計は『月刊選挙』2018年4月号～6月号に掲載

調査の概要

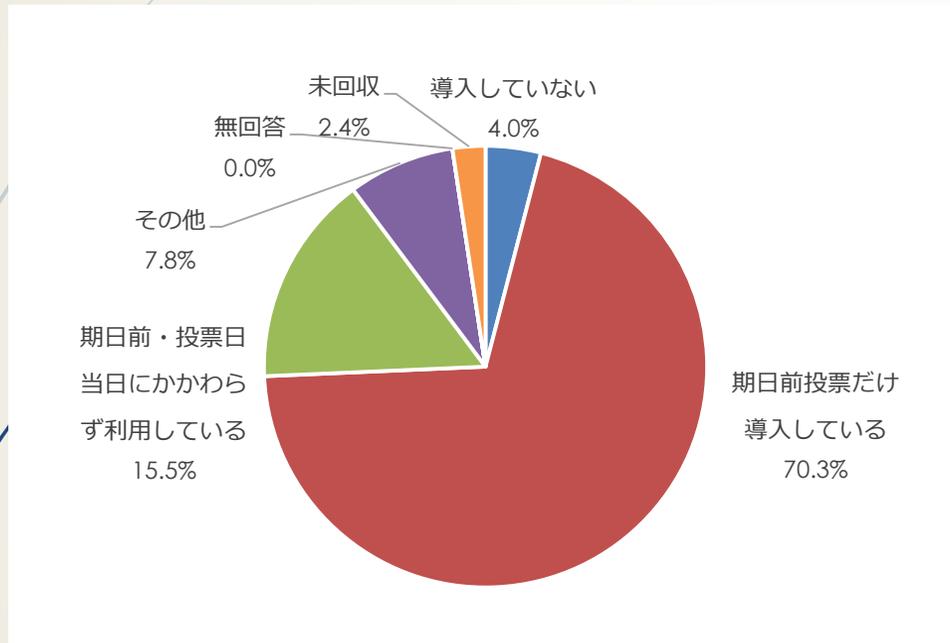
▶ 調査に関する研究助成

- ▶ 2015-17年度 科学研究費補助金基盤研究B「被災地目線で検討するeデモクラシーに関する基礎的研究」
- ▶ 2017年度 電気通信普及財団研究助成「自治体セキュリティ環境はインターネット投票のハードルとなっているのか？ - 共通投票所導入から紐解く選挙管理におけるICT活用の課題」（品田委員・湯淺委員が共同研究者）

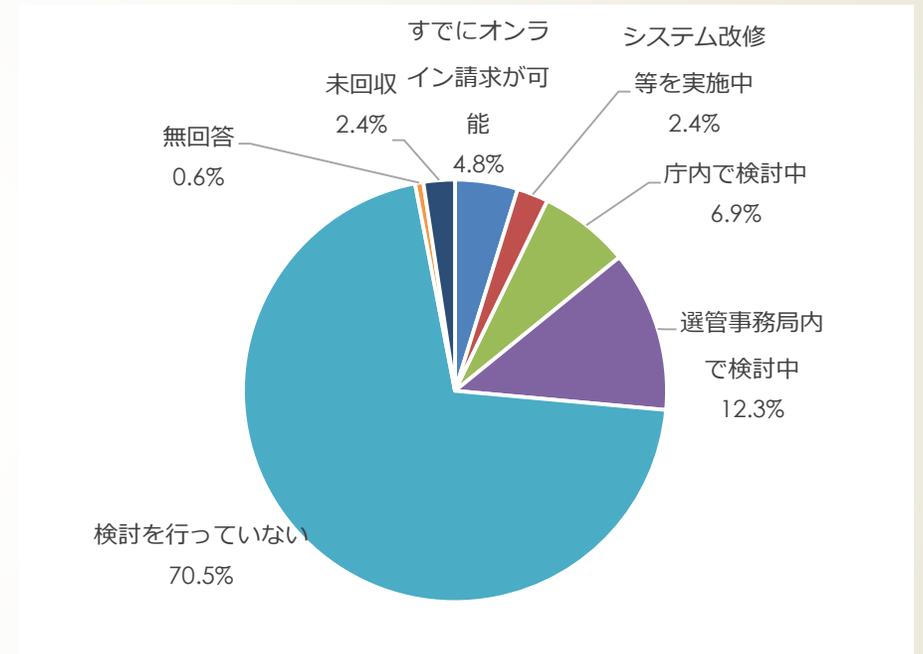
▶ 調査の質問項目は全部で20問、次の3つに大別される

1. 2017年の衆院選の選挙管理状況
2. 投票環境向上に関する実態
3. 選挙管理に関するICT利用に対する意識

選挙人名簿関連のICTの活用状況

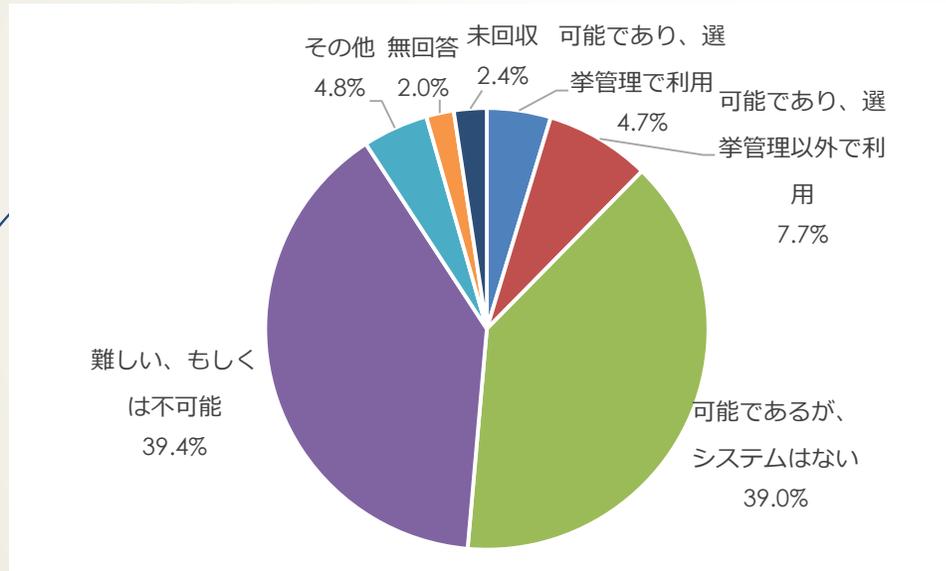


選挙情報システム（名簿対照）の導入状況



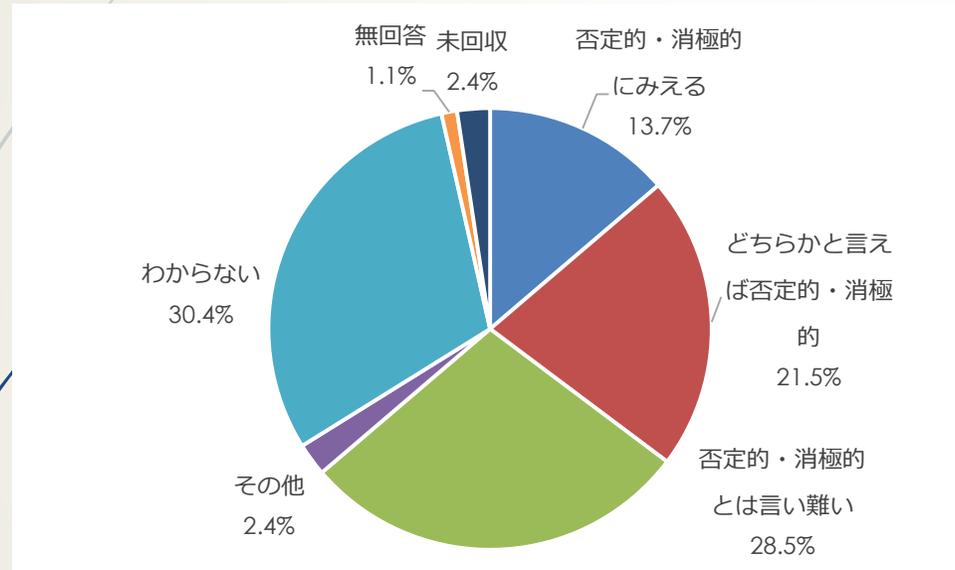
不在者投票の投票用紙等のオンライン申請の状況

無線による情報通信システムの構築



- 約4割が「難しい」「不可能」と答えている
 - セキュリティポリシーが厳しい音頭をとっても動かない可能性
- また約4割が「可能であるが自治体内にシステムはない」と答えている
 - 前例がないために拒否されやすい環境にある

無線通信に対するセキュリティ部門の態度



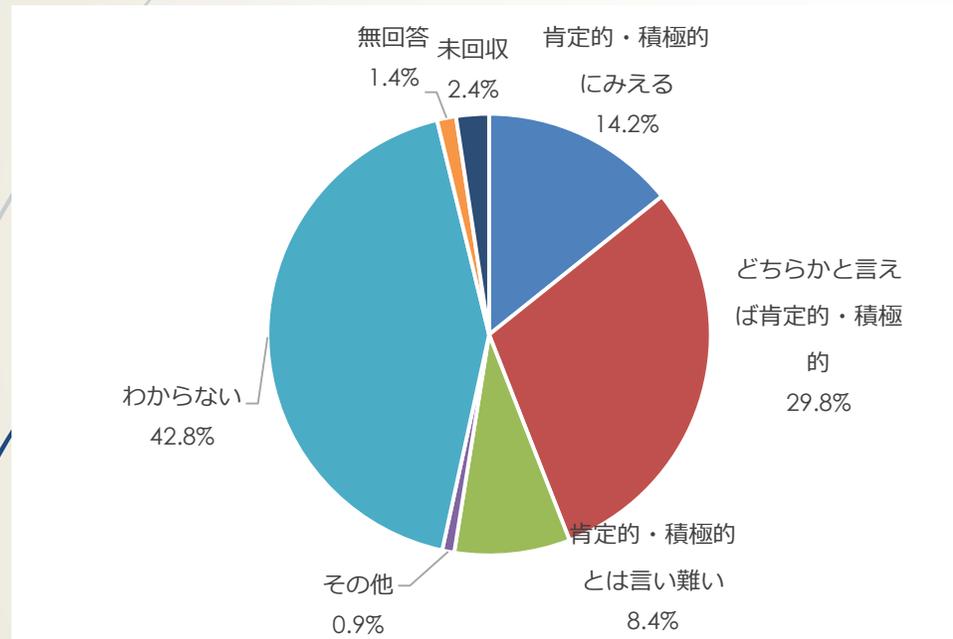
■ 約4割が否定的

→ 財政環境とは別の理由で活用が進まない可能性

■ 約3割がわからないと回答

→ コミュニケーション不足の可能性

無線通信に対する市長・区長の態度



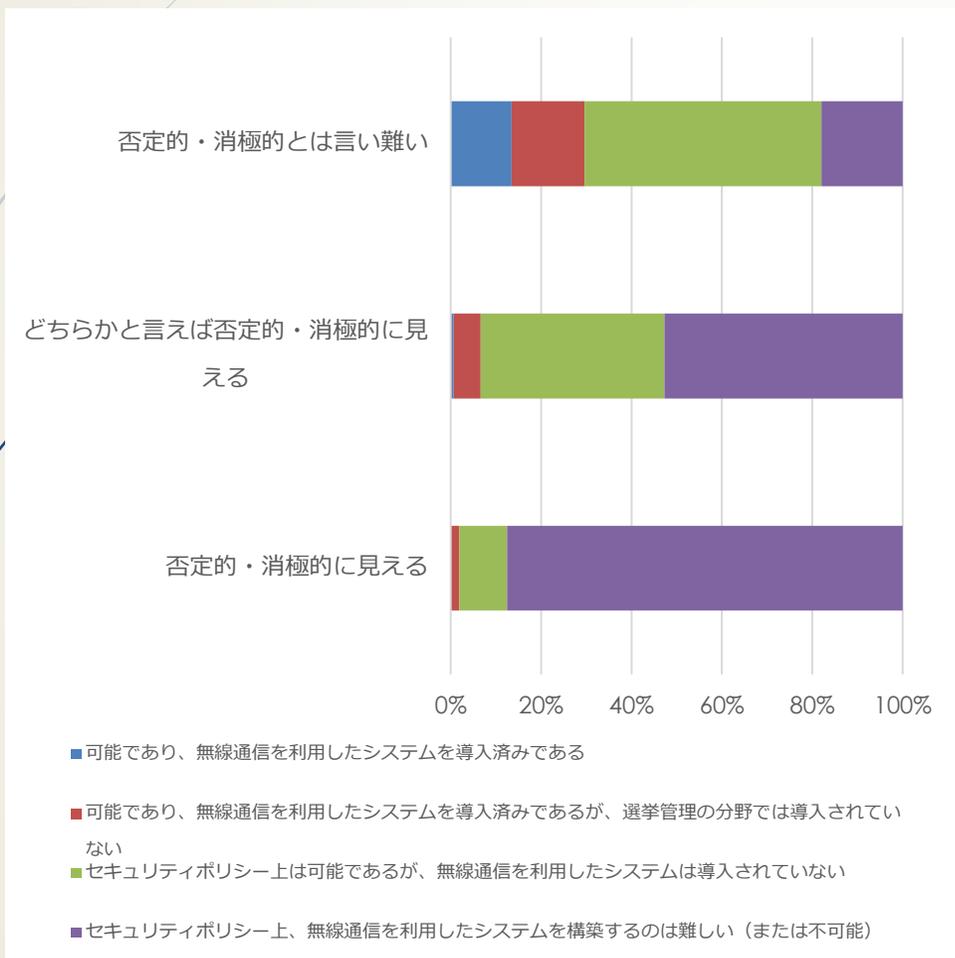
▶ 約45%は肯定的・積極的

→ セキュリティ部門とのギャップ
政治主導の側面がある

▶ 4割強がわからないと回答

→ 首長の意向調査の実施などが必要では？

拒否権プレーヤーとしてのセキュリティ部門

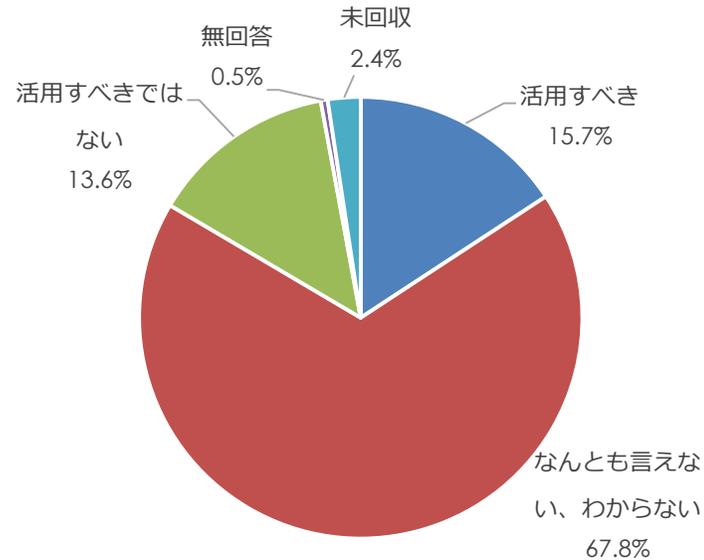


- ▶ セキュリティ部門が否定的・消極的ととらえている自治体の選管事務局ほど、無線通信の利用は「難しい」「不可能」と答える傾向

→ セキュリティ部門とのギャップ

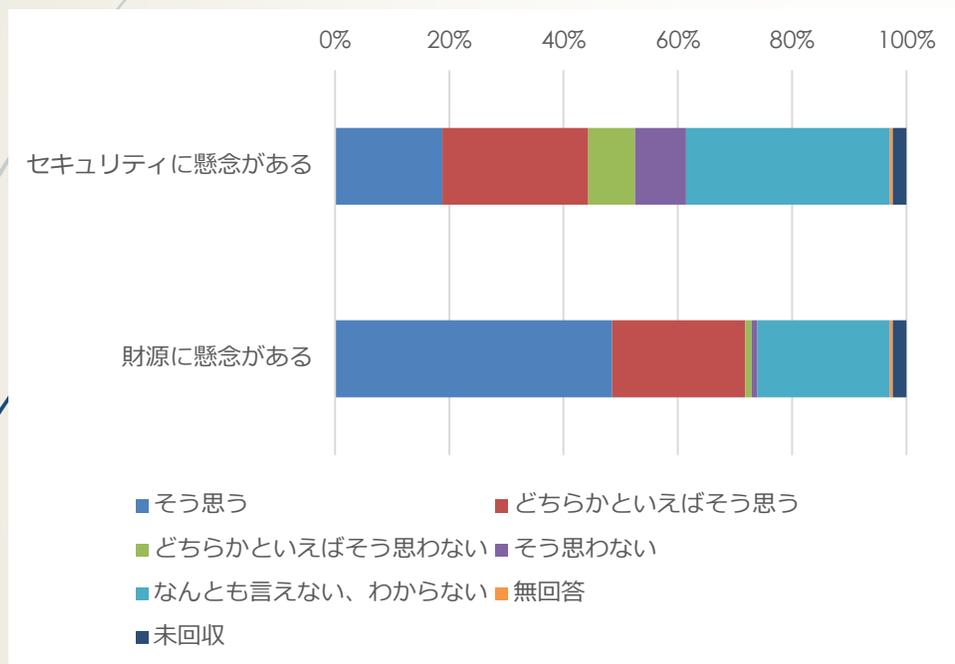
- ▶ 首長の意向との関連性はほぼない

マイナンバーカードの利用に対する回答



- ▶ 「活用すべき」と「活用すべきでない」は拮抗
- ▶ ただし、約3分の2は「なんとも言えない」「わからない」
 - 具体的なイメージを提供する必要があるのでは？
 - 縦割り主義の影響？

マイナンバーカードの利用に対する懸念



- ▶ 「セキュリティに懸念がある」という回答は約半数、ただし、わからないも多い

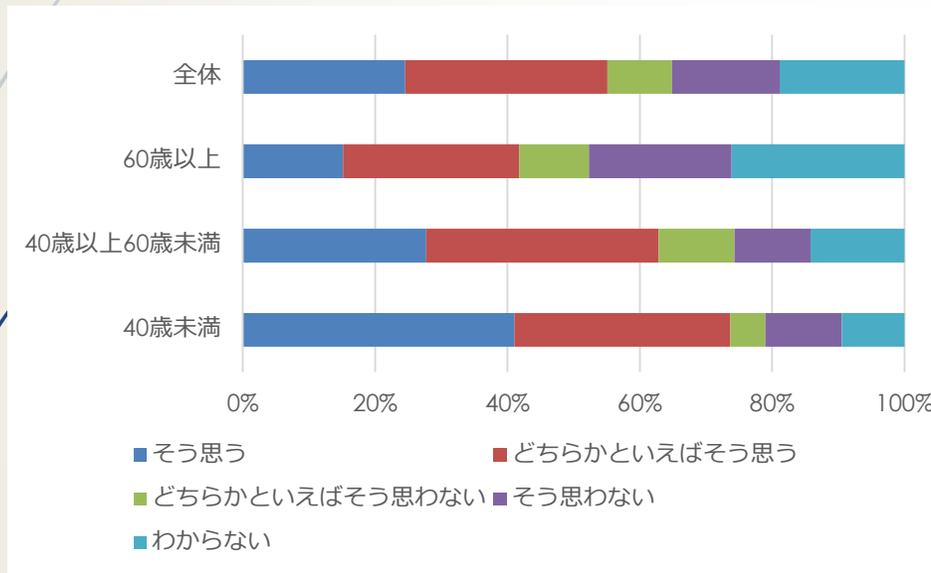
→ 具体的なイメージを共有する必要があるのでは？

- ▶ 「財源に懸念がある」は非常に多い

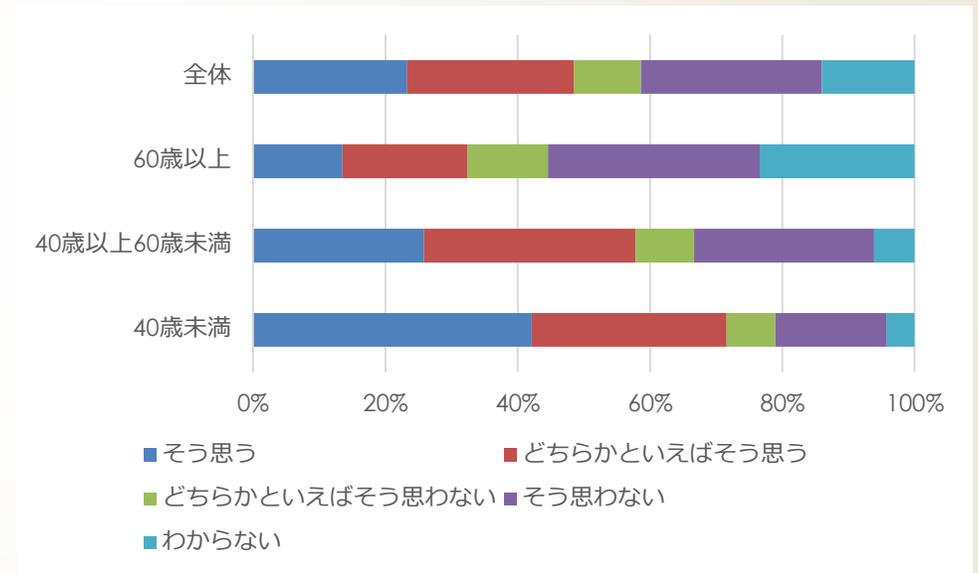
→ 実施が仮に決まったとしても、財源の担保を検討しておく必要がある

→ 部分的な利用から始めるという選択肢も必要かもしれない

(参考) 電子投票等に対する有権者意識 (福島県民意識調査)



「電子投票を普及させるべき」という意見に対する態度



「電子メール投票・インターネット投票を認めるべき」という意見に対する態度